

トルコ・エルジンジャン市における震災復興の経験

An Anthropological Approach to the Process from Disaster Reconstruction to Preparedness in Erzincan, Turkey

○木村 周平¹
Shuhei KIMURA¹

¹ 富士常葉大学 社会環境学部・社会災害研究センター

Department of Social Environment and Social Disaster Research Center, Fuji Tokoha University

In addition to official organizations, local people and civil society play a major role in disaster preparedness and reconstruction. However, their role and organization differs depending on their socio-cultural context. These difference would be clarified through field study. This paper attempts to provide a preliminary view on local people's involvement into disaster reconstruction and preparedness in Erzincan, Turkey.

Keywords : Disaster preparedness, Civil Society, Erzincan, Turkey

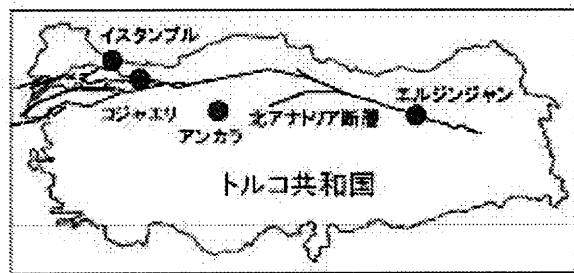
1. はじめに

災害復興および防災における地域住民および市民組織の役割はつよく認識されている。1995年の阪神・淡路大震災、1999年のトルコ・コジャエリ地震、2001年のインド・グジャラート地震などにおいて、NGOなどの組織や市民ボランティアが活躍したことはよく知られている。しかし、その現れ方は地域的な文脈によってかなり異なる。これについて人類学的な災害研究者たちは、地域ごとの復興・防災のあり方を記述的に研究することで、林 勲男 [2010] が述べるように「災害過程の様相を長期にわたって調査し、それを現出させた地域社会の特徴を、社会・経済・政治等における人間活動を通じて構築されたものとして、その総体を共時的のみならず通時的に解明」しようとしてきた [清水 2003 など]。

このような視点に基づいて、筆者はトルコにおける震災復興・防災と市民社会についての、地域間比較研究を進めている。上でも述べたように、1999年にトルコ北西部で発生したコジャエリ地震については比較的良好に研究がなされており [Jalali 2002 など]、そこでの市民組織の活動については、イスタンブルに拠点を置く世俗主義的な団体、例えば救助を専門とする AKUT (Arama Kurtarma Derneği, 探索救助協会) や救援物資の輸送や現地での分配の支援を行った ASK (Afete karşı Sivil Kordinasyon, 災害に抗する市民コーディネーション) などが、一般市民の協力のもとに活躍したことがよく知られている。しかし、そうした復興支援活動は防災への動きにはつながらず、MAG (Mahalle Afet Gönüllüleri, マハレ防災ボランティア) など少数の団体を除き、防災への市民の関心や活動は低調である [木村 投稿中]。

では、政治経済において明確に西高東低の傾向が見られるトルコにおいて、このような防災に向けた地域住民の活動も同様のことが言えるのだろうか。政治学者パトナム [2001] はガバナンスの問題を「社会関係資本」という概念をもとに地域における市民団体の活動の多寡と結びつけて議論したが、トルコの西部と東部ではどのような違いが見られるだろうか。この問いを考察するため、筆者はトルコ共和国東部に位置するエルジンジャン (Erzincan) 県エルジンジャン市において調査を進めて

いる。本稿は2008年8月と2009年8月にそれぞれ1週間程度の現地で行った聞き取りと資料収集の調査結果を報告する。



トルコ地図 (筆者作成)

2. エルジンジャン概要

現在10万ほどの人口を抱える内陸都市エルジンジャン市は北アナトリア断層のうえに位置し、繰り返し地震の被害を受けてきた。記録によれば西暦967年、1168年、1576年、1939年の地震では1000人以上の死者が出ているとされる [EV 1992]。なかでも1939年の地震は死者が3万人にのぼり、共和国成立以降で最悪の災害となった。この時、廃墟と化したエルジンジャン市は放棄され、前年に完成していた鉄道の駅をはさんで反対側 (北側) に町ごと移転した。加えてこの地震は1944年にトルコで最初の包括的な災害対策法が制定される契機にもなった。

本稿の中心となる 1992 年 3 月 13 日 (金) 19 時 18 分 (現地時間) にエルジンジャン直下で発生した地震は、マグニチュード 6.8、全壊・半壊したのは世帯数にして 1 万を超し、653 人の死者を出した。被害建物の多くが鉄筋コンクリートのフレームに非構造壁として穴空きレンガ造壁を用いており、コンクリートの質も悪く、耐震強度が低かったことが被害を大きくした要因だとされる。

地震発生直後、首都アンカラでは公共事業住宅省の災害総局によって出された被害想定に基づき、内閣によって対応が開始されるとともに近隣諸県に支援が要請された。一方、現地では直後から停電の暗闇のなか、住民による救助活動が行われたが、1 時間後には軍による救援

活動も開始された。こうした活動によって記録によれば 12 日で 378 人が救助されている [EV 1992]。また地震翌日からは国外からの支援が到着したのに加え、夜になって現地での対応の中心となる災害対策本部が知事・市長を中心に 10 人ほどのメンバーで組織され、負傷者の手当てや被災者に対する食糧・物資の支援、インフラの再建が関係機関と協力しながら進められた。また病院が倒壊するなど機能不全となり、負傷者の手当てが大きな問題となったが、赤新月社は市内のサッカー場にテントの救援センターを設営し、救援物資の分配を行う傍ら、そこで治療を行った。2 週間後には仮設住宅の建設が開始され、約 1 ヶ月後に被害評価が完了し、2 ヶ月後には再建設のローンが開始された。恒久住宅が住民に引き渡されはじめたのは約 1 年後のことだった。

以上のプロセスについては複数の報告書があるが、この後の状況についてはほとんど調査がなされていない。筆者による調査はこの復興から防災へのプロセスを対象としている。

3. 現地調査

現地調査では文献資料の探索に加え、1992 年の地震の後から今後の災害への防災へというプロセスにおける地域住民や市民団体（トルコでは「市民社会組織」*Sivil Toplum Kuruluşları* と総称される）の活動について、行政担当者（消防や市民防衛課など）、市民団体メンバー（後述の TRAC）、一般市民に対し、聞き取り調査を行っている（現在までの人数は以下の通り（表 1））。

表 1：現地での聞き取り人数

行政	6 (人)	大学教員	1
赤新月社	5	市民・学生	37
市民団体	4	合計	53

まず直後の対応については、住民による救助・相互支援の活動が行われたが、その後の復興に関しては行政主導で進められた。例えばひとつの建物で 81 人という最大の死者を出したチェルケス・カフヴェ（*Cerkez Kahve*）という喫茶店に居合わせた人からの聞き取りによれば、当日から翌日にかけては友人や親戚などその場に居合わせた人々や個人的なネットワークを通じて救助が行われ、その後は軍が取って代わった、と語った。また被災者はテント村などに住むのではなく、配給されたテントを自宅前に張って生活したという。聞き取りからは、市民が世帯のレベルを越えて復興に役割を果たしたことは見えてこなかった。

またエルジンジャン県には、県庁が把握している限りで 25 の財団 (*vakıf*)、85 の協会 (*demek*) が存在するが、その多くはイスタンブールやアンカラなど大都市で設立され、イスタンブールで暮らすエルジンジャン出身者の互助団体的な位置づけをもつ。災害後の市民組織の活動として、明確に災害との関わりをもっているのは、赤新月社の他は、発災直後の救助活動を目的に 1995 年に設立された団体である ERAYKUD (Erzincan Afetler Araştırma, Eğitim Acil Yardım ve Kurtarma Derneği、エルジンジャン災害探索、教育、緊急援助および救出協会) および TRAC (Telsiz ve Radyo Amatörleri Cemiyeti、アマチュア無線・ラジオ協会) のエルジンジャン支部が挙げられる。しかし地域レベルでの防災を直接に目的とした組織的な活動は行われていない。

その一方、防災については、聞き取りにおいて多くの人が建物の耐震性の向上を指摘した。実際、ほぼすべての建物が 4 階建て以下程度で、筆者が知る限りのトルコ都市のなかで目立って低い。また柱の太さやコンクリートの質の向上についても言及され、「最近では建設費の 3 分の 1 を基礎に使う」という声もあった。こうした点はさらなる検証が必要だが、被調査者の一人は「誰でも必ず、親族か知人、近所に死者があるから、このようになっている」と答えた。

4. 考察

本調査は今後への課題を多く残しているが、以下では調査から見えてきた 2 つの点をあくまでも仮説的に示しておきたい。

1) 建物に埋め込まれた防災：上でも述べたようにエルジンジャンは繰り返し地震に襲われており（調査においても複数人、1939 年の地震の経験者から話を聞くこともできた）、トルコ社会においてエルジンジャンと地震は深く結びついたものとして認知されている。コジャエリ地震の際には「1992 年の地震後にエルジンジャンからコジャエリに移住してきた人々が地震を連れてきた」とさえ言われたという。こうした経験は地域住民による持続的な防災活動にはつながっていないが、建物に関しては現在に至るまで耐震性を高めるための統制が行われているように見える。トルコにおける行政による耐震性の管理の不十分さはよく指摘される点であり、エルジンジャンにおいていかにしてこのような統制が可能になっているかは今後研究すべき興味深い課題である。

2) イスラームと防災の結びつき：コジャエリ県と比較した際、人々の地震の経験の語りにおいても明らかにイスラーム的な語彙や関心との強い結びつきが見られたし、信仰の篤さは日常的にもうかがえた。トルコにおいてはイスラームに基づく運命論が防災活動を妨げる要因としてよく指摘されるが、1) の点を考えるとエルジンジャンでは必ずしもそうならない。この点は、トルコ西部の市民組織が世俗主義的な傾向が強いことと比較しても興味深い点である。

付記

本報告のもとになった現地調査は京都大学グローバル COE プログラム「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」（および科学研究費補助金若手研究 (B) 「トルコ地方小都市、世俗主義とイスラームのはざまの社会」：震災復興の経験から」（課題番号 21720323、代表：木村周平）によって行われた。

参考文献

- 木村周平 投稿中「防災の公共性はいかに維持されるか」
清水展 2003『噴火のこだま』九州大学出版会。
林勲男（編）2010『自然災害と復興支援』明石書店。
パットナム、R. 2001『哲学する民主主義』NTT 出版。
EV (Erzincan Valiliği) 1992 *Deprem ve Erzincan Vilayeti*. (地震とエルジンジャン県庁) Istanbul: Mega.
Jalali, Rita 2002 *Civil Society and the State: Turkey after the Earthquake. Disasters* 26(2): 120-139.
TETTV (Türkiye Ekonomik ve Toplumsal Tarih Vakfı) 2000 *Sivil Toplum Kuruluşları Ve Yasar- Etik- Deprem*. (市民社会組織と生活、倫理、地震) İstanbul: Numune.